

ジャパン・スポットライト 2024 年 11/12 月号掲載(2024 年 10 月 13 日発行)(通巻 258 号)

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/258/>

ラウンドテーブル 2024 年 9 月 27 日(水)オンライン開催

Dr. Rizal Sukma	国際戦略問題研究所 所長	(敬省略)
Dr. Neha Gupta	インド国際経済関係研究評議会(ICRIER) 上級客員研究員	
木村福成	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 (IDE-JETRO) 所長・ 慶應義塾大学 名誉教授	
豊田正和	国際経済交流財団会長 [モデレーター]	

コラム名: Cover Story I - 1

(仮和訳版)



Dr. Rizal Sukma



Dr. Neha Gupta



Dr. Fukunari Kimura



Masakazu Toyoda

混乱期におけるグローバル・サウスの役割とは？

地政学的リスクが高まり、インフレのリスクを伴う弱い経済回復に直面している今日、グローバル・サウスは平和と安定の鍵を握っている。これらの国々の世界経済に占める割合が増加し、それに伴い政治的影響力も増す中、日本は中堅国の一国として、グローバル・ガバナンスにおける影響力を維持するため、彼らと生産的な Win-Win の関係を築くことを考え始めている。Japan SPOTLIGHT は、このような観点から、今日のグローバル・ガバナンスにおけるグローバル・サウスの役割についてラウンドテーブルを開催した。

はじめに

豊田: ロシアのウクライナ侵攻後、G7 を中心とする先進国グループは国連でのロシア非難決議に加え、経済制裁に踏み切りましたが、非難決議に参加した新興国の多くはこれに参加しませんでした。これにより、新興国グループとしての「グローバル・サウス」が一気に注目されるようになりました。中国にもロシアにも属さず、先進国グループにも属さない、いわばキャスティング・ボートを握るに至ったからです。

その後、ガザ紛争では多くの国が「即時停戦」を求めましたが、G7 はイスラエルの後ろ盾である米国に配慮し、G7 の結束を優先して明確な立場を取りませんでした。多くの新興国は、G7 の立場をダブルスタンダードだと非難しました。ウクライナ、そして、ガザにおいても罪のない市民が毎日殺されている

のに、西側諸国はロシアを非難し、イスラエルは非難しませんでした。しかし、グローバル・サウスが常に同じ立場で行動しているわけではないようです。例えば、インドは国連での即時停戦提案に棄権票を投じたと聞いております。

そこで本日は、「グローバル・サウス」に関する以下の4つの問題について議論したいと思います。

- (1) 「グローバル・サウス」とは何か？
- (2) 「グローバル・サウス」の行動原理とは何か？
- (3) 「法の支配」が揺らいでいるこの混沌とした時代にグローバル・サウスが果たすべき役割とは何か？
- (4) 「法の支配」を重視する日本とグローバル・サウスは、国際秩序の形成に協力・貢献できるのか？

本日は、世界が大きな関心を寄せている「グローバル・サウス」に関して、経済と政治の専門家3名にお越しいただき、これらの問題について議論したいと思います。お一人目は、インドネシアのシンクタンク、国際戦略研究所のリザル・スクマ所長です。スクマ所長の専門は東南アジアの安全保障問題。元駐英大使でもあり、ジョコ前大統領の外交政策アドバイザーを務めました。

お二人目は、インドのシンクタンク、インド国際経済関係研究評議会(ICRIER)の上級客員研究員であるネハ・グプタ博士です。彼女は国際貿易エコノミストであり、独立した研究者でもあります。専門は国際経済学、特にグローバル・バリューチェーンとインド産業の国際競争力です。最後に、慶應義塾大学名誉教授、木村福成先生です。専門は国際経済学。現在はアジア経済研究所の所長を務めており、アジア情勢にも詳しくいらっしゃいます。

グローバル・サウスとは何か？

豊田: まず、グローバル・サウスとは何か？まずスクマ所長にお聞きしたいと思います。グローバル・サウスは非常に多様です。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東などの新興国を含むとされています。グローバル・サウスをどのように定義されていますか？

Sukma: お招きいただきありがとうございます。非常にタイムリーなトピックで、今後も国際舞台で重要な意味を持ち続けると思います。まず、グローバル・サウスという言葉は、基本的に発展途上国を表す新しい言葉だと思います。以前は第三世界などという言葉を使っていましたが、そうした言葉はもはや政治的に正しくないで、より中立的な言葉を探していたのですが、それが、グローバル・サウスという言葉だったのです。しかし、私はこれらの国々は、低所得国や中所得国、ポストコロニアル国家など、特定の経済的・社会的特徴を持つ国々の集まりとしてだけ理解されるべきではないと思います。また、グローバル・サウスという言葉は、既存の国際秩序に対する集団的な抗議を表していると考えべきだと思います。既存の国際秩序は、非西洋諸国が実際に自分たちの懸念を表明し発言する場を提供していません。

また、インドネシア、ブラジル、インド、チリなど、懸念や関心の異なる国々の集まりが、どのような願望を表しているのかにも目を向ける必要があると思います。地理的なグループ分けや社会経済的なグループ分けだけでなく、より良い世界秩序に対する集団的な願望でもあるのです。基本的には、国際秩序における1つか2つかまたは3つの大国の支配力を弱めるために、ある種の地政学的な期待を表明している国々だと思います。

これらは、私たちがグローバル・サウスという言葉を用いる時、見る必要がある全ての特徴ですが、もちろん、グローバル・サウスが実際にひとつの集合体を表しているとは思いません。実際には非常に多

様であり、国によって利害関係さえも異なります。しかし、今述べた 3 つの点は、彼らの多くが共有する共通の特徴だと思います。少なくとも私は、この言葉をそう理解しようとしています。過去 10 年から 15 年の間に少しずつ変化し始めた古い現実に対する新しい言葉だとは思いますが。

豊田: ありがとうございます。とても興味深く伺いました。グプタ博士に同じ質問をしたいと思います。インドはグローバル・サウスのリーダーを自任しているように感じます。2023 年に G20 の議長国を務めることになり、先進国だけでなく他の新興国とも連携して、首脳宣言で「すべての国は領土獲得のために武力を行使してはならない」とまとめることに成功しました。一方、インドは OECD の一組織である IEA に加盟を申請しました。その意味を説明してください。

Gupta: お招きいただきありがとうございます。とても興味深い質問ですね。まず第一に、私の見解では、グローバル・サウスはまだ適切に定義された用語ではありません。これは使用されている用語です。かつては第三世界と呼ばれていた時代もありましたが、異論があり、その後、低開発国と呼ばれるようになりました。それとともに、後発開発途上国や国連の高所得、低所得、中所得といった分類も出てきました。しかし、全体的にはアジア、ラテンアメリカ、アフリカの発展途上国に焦点が当てられており、それが「グローバル・サウス」の主な見方となっています。また、2023 年にフォーラムを開催した G77+中国というグループもあり、これもグローバル・サウスと同義に捉えられています。

“グローバル・サウス”という言葉が今後どうなるかは、まだ完全には分かってはいません。しかし、この言葉が脚光を浴びるようになったのは、ベトナム戦争を背景に北がグローバル・サウスを支配していた 1969 年だと聞いています。それ以来、この言葉の用法は一般化しました。当初提唱された統一性と多様性の深さを表現するのに失敗したため、現在ではより議論されています。

とはいえ、本来は南半球に位置し、植民地支配によって搾取され、北半球諸国への依存度が高い国々を指します。しかし、要するに、高度に発展した G7 グループの一員である日本など、一部のアジア諸国を除いた発展途上国の集合体なのです。全体として、今、スクマ所長がおっしゃったように、グローバル・サウスは非常に異質で多様なグループだと私は感じています。経済規模や人口が非常に大きい国もあれば、非常に小さな島国もありますし、グローバル・バリュー・チェーンの中で台頭してきている国もあります。例えば、中国は製造業のハブであり、技術的に非常に高く、電気自動車に向かっていきます。最近 G20 をリードしているインドのような国もあれば、中東の非常に豊かな国もある。どの国も発展段階が異なり、発展段階が異なれば、国内の優先事項、貿易統合の目標、連結性の目標も異なります。債務や貧困の罨から抜け出すことを目指す国もあれば、製造業やテクノロジーのリーダーになる過程にある国もある。つまり、グローバル・サウスを代表して策定されたいかなる戦略も、グローバル・サウスの外部からの批判だけでなく、グローバル・サウス内部からの批判にも直面する可能性が高いということです。多様な経済的課題とともに、現在の混乱に対する地政学的対応も異なります。重要な例を挙げれば、2022 年 2 月の国連総会でロシア撤退決議案が採決された際、25~30%がこれを支持せず、賛否が分かれました。これが、ひとつの問題です。もうひとつは、グローバル・サウスの正反対とは何かということです。グローバル・ノースという言葉は、人々が使おうとはしているものの、頻繁に使われる言葉ではありません。ほとんどの政策研究や調査研究は「西側諸国」や「西側グループ」を使っており、西側といえばアメリカとヨーロッパを指すのです。彼らは依然として最大の消費者であり、発展途上のグローバル・サウス諸国から多くのものを輸入しています。労働集約的な製品だけでなく、組み立て式の自

自動車や組み立て式の携帯電話などもそうです。つまり、欧米への依存問題は今後もずっと続くということです。しかし、欧米とは主にアメリカやヨーロッパを指すのであって、韓国やシンガポールのようなアジア経済はどうなのでしょう？ハンガリー、ルーマニア、チェコ、スロバキアといった東欧はどうなのでしょう？メキシコも北米の国だがグローバル・サウスの一部です。チリの役割についても議論があります。

これらはすべて、グローバル・サウスの正しい定義と、その使い方やアプローチの仕方にかかっています。確かに地理的な南ではありません。これは明らかです。同時に、グローバル・サウスを欧米の覇権主義に抵抗する手段として用いる人もいれば、グローバル・サウスを貧困にあえぐ低開発国の集団とみなす左翼イデオロギーとみなす人もいます。また、新興国のハブとしてみる人もいます。グローバル・サウスの豊かな国々の多くは、インフラや輸出などの面で十分に発展していないため、懸念が生じています。中国は、ほとんどすべての製造業商品の最大の生産国であり輸出国であり、GVCs のルールを支配していますが、まだグローバル・サウスに留まっています。その一方で、多くの人々はグローバル・サウスを南-南協力を促進するための手段と見ています。実際、南北貿易とは対照的に、南-南貿易は 2005 年の 17%から 2021 年には 28%に増加し、今後も増加すると予想されています。

また、グローバル・サウスに属するという事は、その国がグループ内でのみ経済的な結びつきを持つことを意味するものでもありません。グローバル・サウスはむしろ、異なる国々がチームとして集まり、特定のパラメーターについて似たようなイデオロギーを表明しながらも、それぞれが独自の対外貿易関係を追求する自由を持つ団結体です。グローバル・サウスは、どの国も西側グループと同盟を結ぶことを止めません。G20 はその好例です。グローバル・サウスは自国の自主性と利益を主張しようとする一方で、その目標を達成するためには欧米の制度と関わる必要があると考えることもあります。OECD や IEA について言えば、それらは欧米が支配する組織ですが、グローバル・サウスと正反対というわけではありません。OECD の中にも、コスタリカやチリのように自らをグローバル・サウスと呼ぶラテンアメリカの国がいくつかあります。ですから、OECD に加盟していればグローバル・サウスではないということではありません。OECD の一部である IEA にインドが加盟することは、グローバル・サウスのルールに反するものではありません。実際、インドがグローバルな経済システムに溶け込もうとしていることを浮き彫りにしています。インドが IEA に加盟したのは、エネルギー安全保障とエネルギー効率におけるニーズを満たし、より多くの投資を呼び込むためです。インドが IEA に加盟したことは、複雑な問題を抱えながらも先進国と発展途上国の架け橋としての役割を強調しているのです。

最後に申し上げたいのは、私はインドがグローバル・サウスのリーダーを自任しているとは思っていないということです。なぜなら、グローバル・サウスにはリーダーにふさわしい国がたくさんあるからです。製造業や輸出では中国が、サービス業や対外貿易の育成、平和政策ではインドがそうであるように、他の国々と教訓を分かち合うことができます。それぞれが異なる分野のリーダーであり、協力し合うことができるのです。それが重要なことなのです。インドは確かにリーダーの一人であり、規模、人口、成長という点で、グローバル・サウスの国々をひとつにまとめる重要な国のひとつだと言えるでしょう。2024 年 8 月には、インドは、成長と開発のあらゆる側面を網羅する第 3 回「Voice of the Global South」サミットのホスト国となりました。

豊田: ありがとうございます。IEA と OECD の問題についてですが、IEA は先進国だけの問題ではなく、少なくともグローバルな問題に取り組んでいるとお考えですか？だからこそインドも参加すべきだとお考えですか？日本政府をはじめ、多くの国がこれを支持していると思います。

Gupta: そうです。OECD はグローバルなフォーラムであり、先進国にも発展途上国にも属していません。OECD は西側諸国により支配されていますが、エネルギー安全保障は全ての国が必要とするものです。

豊田: 木村先生にも同じ質問をさせてください。グローバル・サウスの定義は何でしょうか？新興国の発展度合いによって定義は異なると思いますか？先進国グループも中国・ロシアグループも、グローバル・サウスを味方につけたいと思っているようですが、それは可能なのでしょうか？

木村: グローバル・サウスの定義について、私は Sukma 所長やグプタ博士と同意見です。つまり、それは、実際統一された概念ではなくて、一種の地理的な範囲を示すものかもしれません。それは、世界の国から G7 の西側同盟国と中国・ロシアを除いた全ての国のこととも言えますし、あるいは別の言い方をすれば、西側にも東側にも属さない新興国や発展途上国とも言えます。西側も東側も、国家の安全保障や経済の面でどちらかを選べというほどの影響力はないと思います。いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる国々には、ある種の中立を保つ自由があると思います。これも重要な点です。

私は貿易と投資の問題を専門にしているので、貿易投資の面、特に米中対立の文脈では、グローバル・サウスの多くの国々が、西側と同時に中国ともつながっています。これは本当に重要な側面だと思います。もちろん、その位置づけは国によって異なりますが、ある種の境界線のない広がりがあります。これは、私たちが今世界をどのように考えるかについて、非常に重要な示唆を与えてくれます。私は最近、米中対立に取り組んでいることが多いので、私の指摘する状況はある意味で少し限定的かもしれませんが、ご存知のように、米中対立は両国の関税戦争から始まり、ハイテク輸出規制へと発展しました。ワシントンと北京だけでなく、東京でも一種の政治的議論であり、国家安全保障の議論に支配されています。残念ながら、世界経済の一部は地政学的な緊張の中で制限されています。私たちエコノミストはそれを止めることはできませんが、それ以外の経済はある意味でまだ健全です。アメリカや日本はまだ中国とかなりの範囲で取引をしています。今後どうなるかはよくわかりませんが、残念ながら制限される部分が大きくなるかもしれません。グローバル・サウスの国々の中には、欧米諸国や中国との貿易や投資が非常に活発な国もあります。特にグローバル・サウス、特に東南アジアでは、これは非常に重要な現象だと思います。インドは少し事情が違いますが、どちらにもつながっています。ですから、世界経済の少なくとも一部を健全で活力のあるものに保つためには、経済という観点からもグローバル・サウスの存在は非常に重要だと思います。私たちの政治的な議論は、どうしても北の安全保障に偏ってしまいがちですが、心理的なバランスをとるためには、グローバル・サウスに目を向ける必要があります。特に経済的な面では、グローバル・サウスからの積極的な動きは非常に重要だと思います。それが今の私の考えです。

豊田: ありがとうございます。中国・ロシアグループも G7 グループもグローバル・サウスを同盟者にしようとしています。それは可能だと思いますか？

木村: アメリカも中国も、どちらかを選ばせるほどの力はないと思います。ある種の中立性が残るかもしれませんが、それが私の推測であり、希望です。

グローバル・サウスの行動原則

豊田: 二つ目の質問に移らせてください。グローバル・サウスの行動原理についてです。グローバル・サウスを、世界の分断を利用した「多極外交」と表現する人もいます。グプタ博士、次の質問をさせてください。グローバル・サウスは「自国第一主義」を基本とし、対立する欧米グループと中国・ロシアグループを天秤にかけ、自国に有利な相手と柔軟に連携するものだと言う人もいます。一例として、インドはウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁に参加せず、ロシアから安価な原油を調達しているとも聞きます。このような見方についてどう思われますか？

Gupta: ご質問ありがとうございます。自国第一主義についてお答えする前に、グローバル・サウスの行動原理についてお話ししたいと思います。私の考えでは、グローバル・サウスの行動原理は多面的であり、しばしば国内の政治的配慮、経済的利益、歴史的不満に影響されます。これを多極化外交への動きと表現する人もいるかもしれませんが、一般化する前にこの問題をより深く理解することが重要です。グローバル・サウスは、加盟国間の協力と世界との適切な統合をより基本としており、これらの国々が欧米の支配を受け入れたことで、グローバル・サウスはアジア諸国を中心に重要性を増しています。アジアを考えると、植民地化後の GDP は世界の 20%に過ぎなかったのですが、200 年前には 60%だった時期がありました。今ではほぼ 50%まで回復しており、アジアはそのシェアを取り戻しつつあります。その意味で、南半球、特にアジアは経済的にかなり強くなっています。世界を利用するという問題については、第二次世界大戦後、ソ連とアメリカという二極秩序が存在したときの状況です。非同盟運動が始まったのはその時で、発展途上国が中立的な立場をとることで、ソ連とアメリカの双方、あるいはどちらかの立場を利用することができるようになったのです。

現在の状況は異なっています。グローバル・サウスは、経済的結びつきと平和を強化するために各国をまとめ、ひとつの政党であると主張しています。そして、彼らは自分たちの声、自分たちの課題、自分たちの優先順位、自分たちの政治的・経済的意義、自分たちの強みを持っています。南から南への貿易も伸びており、私の考えでは、世界を分断し優位に立とうというのは本当のことではないと思います。

因果関係は明らかに多極化に向かっています。私の考えでは、グローバル・サウスや特にインドが自国第一主義に基づいているというのは正しくはありません。というのも、これは主に多くの国が世界レベルで、あるいは国境内の政党が行ってきたことだからです。ドナルド・トランプの「アメリカ・ファースト」政策、最近の「アメリカを再び偉大に」政策、「イギリス国民を第一に」というスローガンを掲げたマイナー政党のブリテン・ファースト、そしてトルコ・ファーストもあります。世界的な金融危機以降、さらに世界的な貿易戦争によって、この傾向は強まっています。このような自国優先主義は、成長中の発展途上国と先進国の両方が、保護主義の台頭という名の下に行ってきました。超グローバル化の副作用から自国を守り、国内経済を発展させて競争力を高めたいのです。

実際、保護主義の台頭の名の下に、先進国と発展途上国を含む G20 諸国では輸入制限が増加しています。2009 年の G20 輸入制限の累積額は 680 億ドルでしたが、これが 2019 年には 1.5 兆ドル、2020 年には 1.4 兆ドルになり、それ以降はほぼ 1.3 兆ドル前後で推移しています。双方とも、輸入品の代替や国内経済の活性化に焦点を当ててきたことがわかるでしょう。そしてこの傾向は 2013 年から 14 年にかけて、特にアジア諸国では、ブランドを促進するための一種の再工業化プログラム、すなわち「メイド・イン・チャイナ」、「メイド・イン・アメリカ」、さらには「メイド・イン・アフガニスタン」、「メイド・イン・マレ

ーシア」、2015 年から 16 年にかけての「日本再興戦略」が実施されたときから強まっているのです。これらはすべて「Make in India」プログラムとともに登場し、当時のインドや多くの国々を、AI 産業革命、貿易の新戦略、新たな社会セクターを包含する大規模な開発戦略の導入へと駆り立てたのです。

大規模な開発プロジェクトや戦略は、自国での競争力を達成するため、超グローバル化や危機的影響から身を守るために生まれました。これは貿易戦争やパンデミックによって顕著になり、人々は巨大な対外依存があり、そのために自立不足が増加していることに気づいたのです。今、自立に向けた取り組みが活発化しています。インドも最近、「Make in India for the World」に刷新しました。つまり、国内経済を優先する一方で、より深い市場統合の潜在的な利益を得ようとしているのです。全体として、自国第一主義という原則は、多くのグローバル・サウス諸国に共通するテーマとして見られるかもしれませんが、それは必ずしも国際規範の軽視やダブル・スタンダードへの積極的な関与を意味するものではありません。むしろ、複雑な地政学的状況をどうにか切り抜け、国内競争力を維持するために、安定した経済成長と世界経済におけるより多くの平和を優先していることを反映しているのです。これはすべて、過去 10 年間に不信によって築かれた不安のために起こったことです。

不安の種は、ソ連が崩壊し一極支配が出現した 1991 年まで 20～30 年さかのぼり、今も続いていることです。しかし、貿易戦争のような最近の出来事によって、ブレトンウッズ体制、IMF、世界銀行、WTO のような国際金融機関は、危機を解決するために多くのことを行うことができませんでした。アメリカも危機の解決に失敗しています。実際、ウクライナ、ロシア、イスラエル、パレスチナといった場所で起きていることをヨーロッパに置き換えてみると、西側グループはそれを止めるどころか、なぜかさらに煽っているのです。これは政治的不安定や経済的損失だけでなく、莫大な人的損失にもつながっています。こうした動きは、グローバル・サウスの多くの国々に大きな影響を与えており、平和を維持し、より良い対外貿易関係を育み、グローバルなプラットフォームにおいてより貧しい国々や発展途上国のより包括的な代表的発言力を確保し、南-南協力を強化するための新しい世界秩序、多極化へのシフトの必要性に対する懸念を高めています。

グローバル・サウスは三種類の圧力を同時に受けています。一つは、西側諸国、北側諸国、アメリカ、G7 諸国、ヨーロッパからの圧力です。彼らは、南と南の協力の高まりを何らかの形で制限したり、制約を加えたりすることが予想されています。BRICS プラスのような G20 で形成される連合やグループを制限し、新たな世界秩序に向けて前進できないよう、あらゆる努力を払うことが予想されます。

二つ目の対立や圧力は、グローバル・サウスにおけるものです。インドと中国の対立があり、反中感情とパキスタンやネパールなど他の南アジア諸国における中国の影響力が、インドの地域的影響力との緊張を引き起こしています。また、ガザ紛争や中国と台湾の問題から、より大きな緊張が予想されます。

三つ目は国内の緊張です。一部の例外を除き、ほとんどすべてのグローバル・サウス経済の国内競争力には弱点があります。ロジスティクスとインフラが弱いです。FDI は低く、コネクティビティの問題があり、付加価値の高い品目の輸出は低いです。

これらすべてが、貿易統合やグローバル・バリューチェーンの発展を妨げています。中国のように技術革新で前進している国もあります。インドのようにサービス部門を優先している国もありますが、国内の中核的な競争力はまだ全体的に弱いです。つまり、グローバルな圧力、内なる圧力、そして国内の圧力があり、それらすべてに対処して生き残り、繁栄するためには、これらの国々が世界とよりよく統合できるように国内改革を行うことが不可欠なのです。このような圧力がある以上、多極化へのシフトは避

けられないと思われるし、リスクを取らなければ影響力を失うという、今しかない状況だと感じています。さらに、既存の関係に対する不信感や各国間の競争の激化、世界の混乱から自国を守る必要性もあります。すべてにおいて、ライバル関係ではなく、心あるアプローチが必要なのです。インドが G20 のようなさまざまな場で主張してきたのは、ほとんどこのことだと思います。インドはロシアに制裁を加えるよう圧力をかけられてきたが、それが大きな結果をもたらすことを認識していました。

対口経済制裁に参加しないという決定は、複数の要因が絡む複雑な問題です。経済的な考慮も影響したかもしれませんが、インドの戦略的利益、インドとロシアとの歴史的関係、紛争における中立性を維持したいという要望を考慮することが重要です。インドがしたことは、わが国の石油輸入が重要であることを理解することでした。実際、ロシア・ウクライナ戦争が始まって以来、インドのロシアからの石油輸入は 40% 以上に増加しました。インドのスタンスは、外相が確認したように、ロシアから石油を買わなければ、そしてロシアが売り手を見つけなければ、やがて石油が大量に不足し、世界中で石油価格が上昇し、経済バランスが乱れかねないということです。そのため、この種の取引には慎重なアプローチが必要であり、インドが行ってきたのは、国内経済に利益をもたらすだけでなく、世界全体にも利益をもたらすことができるようにすることです。グローバル・サウス、特に主要経済国は、平和を維持し、強固な対外貿易ビジネス関係を維持し、経済的、社会的、政治的な状況を安定させることを懸念しています。

実際、インドにとってロシア、アメリカ、中国との関係はすべて等しく重要です。対外関係のバランスを保つことが最良の政策であり、インドがグローバル・サウスの主要国の一つとして追求しようとしてきたことです。確かにロシアや中国との貿易赤字はありますが、それでも彼らから多くのものを輸入しています。そして、同時に自立を重視し、いかなる危機にも対処できるよう輸出競争力とグローバル・バリューチェーンに注力しています。これに加えて、インドは対外貿易関係の多様化も進めています。

地域サプライチェーン・イニシアティブやクワッドを見ると、インドは日本やオーストラリアとの関係を強めています。これは中国の影響力に対抗する一つの方法であり、地政学的なセーフティネットでもあります。他の多くの国も同様の動きを見せており、これは中長期的には自国にとっても世界にとっても有利なことです。したがって、自国の国内経済成長を重視することは、プラス面として捉えることができます。それは多くの国にとって安全弁であり、むしろグローバル・サウスの多くの国にとっては、国内競争力と国際戦略的パートナーシップを優先することを目的とした防護盾のようなものです。

最後に、非公開の貿易交渉について一言申し上げます。私が見聞きした限りでは、あるいは貿易分野の既存の文献から知る限りでは、政治の世界でも友人は稀です。結局のところ、どの国も自分の足で立っていれば、生き残ることも利益を得ることもできるのです。それが、誰もが守ろうとしている方針だと思います。これはインドがやろうとしていることであり、グローバル・サウスや先進国の多くがやっていることです。そして、それは良いことなのです。

豊田: ありがとうございます。木村先生、グローバル・サウスはもはや国際秩序の客体ではなく、主体であるという意見があります。グローバル・サウスの行動原理についてどうお考えですか？ある著名人が「グローバル・サウスはグローバルな問題よりも自国経済の発展を優先する」と言ったことがあります。この人はまた、「先進国は自国の資源を使って世界経済の問題を解決すべきだ」とも言いました。実際、これはナレンドラ・モディ首相の発言です。この意見についてどう思われますか。

木村: グローバル・サウスの国々に共通するのは、既存の国際ルールに対する不満だと思います。こ

のような問題を提起することには、もちろん価値がありますし、そうすることに正当な理由がある場合もあります。また、WTO のルールは完璧ではありません。小さな問題から大きな問題まで、本当に解決しなければならない問題はたくさんあると思います。そして、それぞれの国にはそれぞれの利益があり、もちろん私たちもそれを尊重しなければなりません。

しかし、貿易ルールに関しては、今まさに体制全体が崩壊する危機に直面しています。私たちは今、非常事態の感覚を共有しなければならないと思います。貿易や投資の問題については、いずれ国際秩序を再構築しなければなりません、特にグローバル・サウスの小国にとっては、ルールに基づく貿易体制を維持しなければなりません。WTO のルールは非常に重要だと思います。インドやインドネシアのような大国は、潜在的に大きな国内経済に目を向け、産業振興政策によってある意味内向きになりがちです。その誘惑は多いです。そのような政策の有効性については、私は少し違う意見を持っていますが、そのような産業振興政策は、ある種の WTO 体制の下でさえ行うことができます。時には小さな不正行為が見られるかもしれないが、貿易交渉担当者は、すべての国のすべての人が罪人だと言います。昔はそういう考え方が大嫌いでしたが、今は多少のズルはあってもいいと思っています。しかし、体制全体の崩壊は大きな代償を払うこととなりますから、私たちはそのことを真剣に考えなければなりません。特に今、国際的な生産ネットワークにおけるすべての商品とサービスの円滑な移動という点で、WTO は本当にすべてをやっているわけではないと思います。WTO のルールは実際には十分ではありません。WTO のルールは、基本的にモノの貿易や、原材料と完成品の比較的緩やかな貿易について述べているにすぎません。

ASEAN 加盟国はもう少し先に進んでいます。そこでは中間財の貿易が盛んで、そのような商品は信頼できるロジスティクス・リンクでタイムリーに取引されるべきです。これは WTO の問題を超えています。少なくともグローバル・サウスの一部は、ルールに基づく貿易体制を維持するために、自由貿易志向の中堅国とともに支援を提供すべきだと思います。もちろん、自国が最も重要なのは当然のことですが、時には一緒になって協力しなければならないこともあります。今こそ、貿易・投資体制という観点から、そうすべき時なのです。

豊田: 木村先生、ありがとうございます。さて、スクマ所長にお伺いしたいのですが、インドネシアのプラボウォ・スビアント新大統領は、欧米のダブルスタンダードについて批判的な発言をしています。「ロシアがウクライナに侵攻したとき、欧米は世界的な非難運動を主導したが、ガザでは流血の紛争を許している」と。グローバル・サウスの行動基準は、二重基準ではなく「法の支配」に基づいていると考えるのが正しいのでしょうか？

Sukma: その質問にお答えする前に、グローバル・サウスとインドネシアの OECD 加盟についての見解について、まだお答えしていなかったご質問に戻りたいと思います。というのも、OECD は経済的な機会を提供してくれるからです。また、OECD 加盟によって、地域におけるより緊密で、より深い経済統合、また更にそれを超えていくことを試みなければいけないことは、今、木村先生がオープンエコノミーについておっしゃったことを、インドネシアが推し進め、維持するのにも役立つと思います。

OECD の中にはチリやコスタリカのような上位中所得国もあります。この申請は、インドネシアがグローバル・サウスから卒業しようとしていることを示していますが、私たちが OECD に申請しているのはそのようなことではありません。私たちは、経済改革を推し進め、OECD 加盟国である先進国との経済的

な関わりを持つために、このような経済的な機会を作りたいと考えているのです。

それが一つです。プラボウォ・スピアント大統領の批判は、国際政治の本質を浮き彫りにしていると思います。国際政治は2,500年前と何も変わっていない。基本的には、「強者ができることをし、弱者がしなければならないことで、苦しむ」世界です。ですから、いわゆるグローバル・サウスだけでなく、すべての国にとって、大国によるダブルスタンダードの事実を指摘することが重要だと思います。とはいえ、グローバル・サウスの国々を含む他の多くの国々も、ある意味ではダブルスタンダードを犯していると思います。私たちは皆、一方で国益を、他方で国際的な義務を調和させることに苦心しているのです。グローバル・サウスの国々にとって重要な行動原則は何かと問われれば、私は、第一に自国の利益、そしてその自国の利益と国際的な義務をいかに調和させるかということだと思います。ある意味、国際的な義務をどの国の国益の一部にもする方法です。大統領が、アメリカや西側諸国の多くの同盟国によって実践されている二重基準を基本的に批判したとき、それが本当に強調されたのです。

より実践的で具体的な答えに進むと、行動原則とは何か？多くの国々による行動基準や行動規範とは何か？強調すべき点はいくつかあると思います。第一に、どの国も、特に発展途上国においては、相互利益をもたらす協力こそが国際関係の原則であると考えています。2つ目は、木村教授がすでに言及されたことですが、これらの国が実際に持っている主体性を認識することの重要性です。というのも、大国は時として、我々の行動が他の大国との関係によって左右されると考えることがあるからです。なぜなら、私たちには私たち自身の主体性があり、その国にとって何が良いことなのかを決めるのは私たち自身だからです。

第3の原則は、公正な紛争解決、すべてに適用される公正なルールが必要だということです。基本的には、国連憲章や、例えば海洋安全保障に関するUNCLOSのような国際法、その他の国際法を尊重する必要があります。すべての国が平等かつ公平に扱われるルールに基づく国際秩序を確保するために、これはすべての国が守るべき非常に重要な原則だと思います。第4の原則は、私はますます悲観的になっていますが、現在の問題に対してグローバルレベルで解決策を見出すことです。ですから、地域レベルに目を向けることも重要だと思います。インドネシアやインド、そして日本のような国々にとって、インド太平洋地域や東アジア地域で何ができるかを考えることは非常に重要です。最後に、私たちは二国間、あるいはミニ・ラテラルよりも多国間アプローチを好みます。一国や二国の大国に左右されない国際秩序を実現するためには、多国間プロセスや多国間機関を維持する必要があります。

そして最後に、より民主的な国連安全保障理事会の原則があります。国連安全保障理事会を改革し、より多くの国が参加する必要があります。国連安全保障理事会の廃止を要求するのは、拒否権を持つ国々が同意するとは思えないので、あまり現実的ではないと思います。しかし、インドやブラジル、あるいはインドネシアや中東諸国など、グローバル・サウスからの声をより多く受け入れることのできる方式を検討する必要があります。このような改革と原則がテーブルの上に置かれ、そして誰もが実際にこれらのルールを支持する誓約を繰り返さない限り、21世紀の後半を迎えるにあたり、世界の未来は明るいものではないかもしれないです。

強大国もそうでない国も、また豊かな国もそうでない国も、どうすれば行動原理を維持し続けることができるのか、そのアイデアを出すために、私たちが本当に注意を払う必要があるのは、これらの重要な問題だと思います。

混沌とした時代におけるグローバル・サウスの役割

豊田: ありがとうございます。ルール・ベースのアプローチに関して、非常に重要な原則を提起していただきました。では、3 つ目の質問に移りたいと思います。「法の支配」が揺らいでいるこの混沌とした時代において、グローバル・サウスはどのような役割を担っているのでしょうか？木村先生にお聞きします。先ほどのスクマ所長への質問と関連しますが、木村先生は「法の支配」の再確立にグローバル・サウスが貢献することを期待している、と考えてよろしいのでしょうか？例えば、WTO が機能不全に陥っている今、シンガポールが ASEAN から唯一参加している MPIA(多者間暫定上訴仲裁アレンジメント)は非常に重要だとおっしゃっています。他のアジア諸国にも参加を促すべきだとおっしゃっています。グローバル・サウスが「法の支配」を再構築することを期待しているということでもよろしいでしょうか？

木村: 国連安全保障理事会のことはあまり話せませんし、国際的な商業政策の話だけです。MPIA は、もちろんすべてを解決するわけではありませんが、ひとつの簡単な解決策だと思います。フィリピンはごく最近、2024 年 5 月に MPIA に加盟したと思います。政治的な背景は確認していないが、おそらくフィリピンは、特定の国による経済的強制の脅威に直面しているのでしょう。この地域の MPIA 加盟国は、日本、中国、香港、マカオ、そして現在のフィリピン、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドだと思います。少なくとも両当事者が MPIA に加盟していれば、WTO 上訴機関の完璧な代用になると思います。これは WTO のルールをある程度尊重していることの表れであり、非常に重要なことだと思います。しかし、EU や日本といった西側の同盟国や中国を含む他の国々は、WTO のルールをある程度尊重しています。これは非常に重要な兆候だと思います。MPIA への加盟は非常に簡単で、WTO や OECD への加盟とは異なります。

これは比較的簡単なケースだと思います。また、リザールは地域やミニ・ラテラルなど、多国間以外のチャンネルについても話しています。これは国際的な商業政策においても非常に重要だと思います。もちろん、OECD は拘束力のある制度ではありませんが、OECD に加盟することは、そのことに敬意を示すという意味で非常に重要です。他の地域的な貿易協定も、すべてを行うことはできなくても、同じ志を持つ国々がルールに基づく体制を尊重することは非常に重要だと思います。

豊田: 木村先生、ありがとうございました。それではスクマ所長にお伺いします。すでにルール・ベースのアプローチについてお話がありました。グローバル・サウスは基本的に中堅国、あるいは小国の集まりです。改めて、法の支配は経済活動の予測可能性を高めますが、法の支配はグローバル・サウスにとってプラスなのでしょうか？インドネシアは CPTPP への参加に関心を示していると聞いています。いわゆる大国が参加していない CPTPP に彼らに関心を示しているのは、「法の支配」に関心があるからだと考えてよいのでしょうか？また、MPIA への関心や考え方についてもお聞かせください。

Sukma: MPIA に関しては、私はあまり詳しくフォローしていないので、付け加えることはありませんが、CPTPP に関しては、おそらくインドネシアが加盟を申請する決断をした背景には、いくつかの要因があると思います。CPTPP はより高い水準の経済協定を目指しているため、政策立案者たちは、CPTPP に加盟することが、インドネシアが他国と経済協力する際の水準を向上させることにつながると考えているのだと思います。現政権が CPTPP への加盟を決定し、大統領がそれに同意したことは良いニュースだと思います。それが第一の要因だと思います。もうひとつは、この決定が、外交政策に関して私たちがマルチ・エンゲージメントと呼ぶものを行おうとしているインドネシアの熱意を反映しているということ

す。それは、中国とアメリカなどの対立が激化している、より困難な国際秩序の中でインドネシアの自主性を示す方法です。その中で、私たちはインドネシアがマルチ・エンゲージメントに賛成していること、そして戦略的自主性を示したいのだと思います。その点では、インドと大きな違いはありません。たしかに、我々は非同盟の地位を維持したいが、同時に、その関与がインドネシアに経済的利益をもたらすと考えるならば、異なるプレーヤーや大国と関与することを妨げるものではありません。

その中で最後のポイントは、ルールに基づく国際秩序や法の支配を維持するための、いわゆるグローバルな役割を強調することの重要性です。その中で、私たちが果たしたい役割は、規範の形成だけでなく、ルール作りにも多くの国が参加できるような橋渡しの役割を果たすことだと思います。というのも、グローバル・サウスの多くの国々の憤りや怒りを見ると、世界の国際政治・経済構造が変化している現在、ルールの形成において重要視されていない国々が多いからです。ひとつ例を挙げましょう。多くの非西洋諸国は、私たちが二次的制裁と呼ぶものについて、また二次的制裁がどこまで合法的なのか、あるいは執行できるのかについて非常に懸念していると思います。今、グプタ博士が話されたインドのケースは非常に興味深いと思います。ロシアのウクライナ侵攻に懸念を抱いていても、ロシアとの関係を維持しようとするれば、私たちが罰を受けるべきだということにはなりません。この制裁体制全体は、発展途上国の私たちの多くが、地域レベルだけでなく世界レベルでも取り組みたいと強く望んでいる重要な問題になっています。ルール作りに参加することは非常に重要なことであり、もし私たちがこのまま離脱すれば、これらの国々はますます不満を募らせ、それは将来誰にとっても良いことではありません。

豊田: ありがとうございます。グプタ博士、3 つ目の質問をさせてください。RCEP 交渉の最後にインドが離脱しました。これはなぜでしょうか？現状ではインドの中国輸入依存度が急激に高まる可能性を懸念したと聞いています。インドは法の支配に関心を持っているが、インドの利益も当然気にしており、RCEP 交渉では後者を優先したと考えていいのでしょうか。だとすれば、中国は CPTPP にはまだ参加していないし、中国は CPTPP への参加をしばらく諦めているようです。そうであれば、インドが CPTPP の有力な候補になるのではないかという声もあります。それについてどう思われますか？また、MPIA についてご意見があればお聞かせください。

Gupta: まず法の支配についてお話しします。基本的な本質において、法の支配は主に先進国によって定められてきました。例えば、アメリカのロシア制裁や EU の CBAM などです。しかし、法の支配がバランスの取れた世界秩序を保証するのに寄与してきたかどうかを検証することは極めて重要です。なぜなら、これらは国連機関や WTO のような世界的組織によって作られる国際法とは異なるからです。義務ではないが、いかなる国も参加できます。その参加が効果的かどうかは別問題です。

しかし、それでも国連の機関で何かを作るのであれば、普遍的な適用性がありますが、一方、法の支配がある場合、列強が非加盟国に頼んでルールを作ることはありません。例えば、アメリカはロシアからの石油購入に制裁を課すことを決定しましたが、私たちはこの法の規則を策定する際に尋ねられたわけでもないのに、それに従うよう求められているのです。アメリカや EU による法治主義とは別に、地域的な法治主義が 2 つ目の傾向として現れています。これらの法規則は誰が作っているのでしょうか？RCEP について言えば、それに参加する加盟国が一緒になって自分たちのルールを作っています。これが法の支配なのです。しかし、ルールを作っている者だけがそれに従う義務があり、それ以外の者は従わないということは厳守されなければなりません。そして、国際法と法の支配の違いを理解するこ

とが重要です。なぜなら、最終的には世界秩序に影響を与えることが目的だからです。また、RCEP も CPTPP も 15 カ国まで加盟していますが、この数で新しい世界秩序を作ることができるのでしょうか？特に WTO のような大きなグループは、今のところどのような問題についてもコンセンサスを見出す立場にはありません。G20 はより不随意的なルールをもたらし、アフリカ連合の新規加盟国は新しすぎて影響を及ぼすことができません。したがって、地域協定は、適切に策定されれば、有益なものとなり得ます。

極めて重要な質問に答えるなら、世界の人口の 85%以上を占め、GDP の 40%以上を占めるグローバル・サウスは、多くの条件を満たせば、中長期的に法の支配の確立に影響を与える可能性があります。答えはイエスでもありノーでもあります。最近の G77+中国の会議では、南はゲームのルールを変える力を持っているとの合意がなされました。また、グローバル・サウスは、西側諸国がその支配に歯止めをかけるための警告のツールともみなされています。その一方で、世界秩序に影響を及ぼす政治的・経済的な力を持っているのは、ごく少数の国だけなのです。グローバル・サウスのすべての国々が一定の発展段階に達し、成長、貿易、競争力、対外関係に関するコンセンサスを得られない限り、それは容易なことではありません。しかし、アジアの経済がリードすることは可能です。特にインドは、世界の大多数の国にとって公平な国際法を制定することに興味を持っています。

とはいえ、グローバル・サウスは、パターンを修正したり、新たな成長の種をまいたりすることができる 2 つ、または、3 つのコースをたどることで、新たなルールを設定することができます。一つは BRICS+ のようなグループの権限強化であり、もう一つは RCEP や CPTPP といった地域貿易協定への参加、そして新たな国際金融決済システムの導入です。

まず本題の RCEP と CPTPP についてですが、RCEP にはアジア・オセアニア諸国と一部のアメリカ・ヨーロッパ諸国が参加しています。グローバル・サウスから見れば、彼らはグローバル・バリュー・チェーンの一員となり、貿易のシェアを高めたいと考えています。より自由な貿易原則から利益を得たいのですから、いずれかに加盟することは彼らにとって有益であることは間違いありません。しかし、インドが過去に PTA や FTA を主に東アジアや東南アジアと結んだ経験を見ると、そのほとんどがインドにとって貿易赤字という結果であり、政策立案者にとっては非常に残念な経験でした。インドが第二世代、第三世代の貿易改革に消極的になったのはこのためであり、RCEP から手を引き、CPTPP への参加を躊躇している理由のひとつでもあります。インドが産業の大部分をグローバル競争に開放すれば、既存の競争力を失い、電子機器、衣料品、玩具などの安価な製品が流入すると考えているからです。公には語られていない他の理由もあります。

とはいえ、今後、何ができるかが問題です。現在の状況におけるインドの実際の貿易自由化戦略は、政府の目標にかかっています。当面の懸念が貿易赤字とグローバルな市場連携の強化であれば、CPTPP への参加が望ましいと私は考えています。私はごく最近、あるシミュレーション分析を行いました。その結果、インドが RCEP に参加した場合に予想される輸入増加額は、金額ベースで、インドが CPTPP に参加した場合の輸入増加額の 4 倍以上になることがわかりました。また、2023 年のインドの RCEP に対する貿易赤字は約 1700 億ドルであるのに対し、CPTPP に対してはわずか 330 億ドルです。貿易赤字増加の原因とされる完成品貿易については、インドは CPTPP との貿易黒字があり、RCEP との貿易黒字はありません。中間財貿易では、インドはどちらも貿易赤字ですが、その差は約 1000 億ドルです。つまり、貿易赤字の面では CPTPP の方が優れているのです。さらにインドは、ASEAN、シンガポール、日本、オーストラリアなど、CPTPP 加盟国のほとんどと、より安定した地政学的・経済的関係を享受しています。アメリカや中国の影響からも解放され、インドが CPTPP に参加すれば、2021 年の日

本発サプライチェーン地域構想も強化されると思います。インドが第 2 世代、第 3 世代の改革を進め、サプライチェーンの多様化を強化し、CPTPP 加盟国への生産連動型インセンティブ・スキームで製品を輸出するための、将来への踏み台となることができそうです。これは貿易赤字の管理という短期的な目標のためです。しかし、長期的な目標がより広範な貿易利益を得ることであるならば、RCEP を検討することもできます。なぜなら、米国、中国、EU といった既存の伝統的な貿易相手国との貿易は常に賢明であり、関税が自由化されれば、我々の貿易は最終的に急速に拡大するからです。

全体として、2 つのことが確かだと思います。第一に、国内改革を継続する必要があります。第二に、明確なガイドラインが必要です。貿易交渉においてインドがとるべき一つの方程式が採用されなければならず、それは、貿易赤字の許容範囲と必要な投資相互主義を定めなければなりません。それがインド自身の法の支配となるのです。

第二の部分は、グローバル・サウスがリードできる部分です。というのも、2000 年から 2022 年にかけてドルが 12 パーセントポイントも下落したにもかかわらず、世界的な基軸通貨としてのドルの優位性が世界に悩みの種をもたらしてきたからです。その結果、米国はより強圧的で指導的な立場をとるようになりました。最も懸念されるのは、ドルが近年、アメリカやブレトンウッズ体制の規範に反する国々を直接・間接的に扱うための武器として使われていることです。最近の例を挙げれば、アメリカは多くのロシアの銀行に対し、世界的な金融取引システムである SWIFT の使用を禁止し、アメリカと EU の銀行にある 3000 億ドル相当のロシアの外貨準備を凍結しました。イランも同様の扱いを受けました。グローバル・サウスの国々は、米国主導の法の支配から何らかの形で逸脱した場合、ドル化の支配によって犠牲になることを恐れています。このため、グローバル・サウス諸国は新たな法治国家へと向かっています。BRICS および BRICS+ 諸国は、すでに経済の脱ドル化を進め、国際貿易決済のための代替通貨を模索しています。例えば、BRICS は米ドル準備高を 1,200 億ドル以上削減しました。

全体として、グローバル・サウスが短中期的に世界秩序に影響を及ぼしたいと望むのであれば、統一された発言力をもって活動する必要があります。各国は、複雑な世界地政学的景観をナビゲートする術を身につける必要があります。これは中長期的な課題であり、より多くの代表、より多くの協力、より多くのブレイクストームングが必要になるでしょう。そして、国内法に対処した後初めて、統合された法律群が意味を持つようになり、その後に世界秩序に影響を与えることができるルール作りを検討することができるようになりますと私は感じています。

「法の支配」に基づく世界経済体制の回復に向けた協力

豊田: ありがとうございます。4 つ目の質問に移りましょう。日本はミドルパワーであり、憲法で戦争を放棄し、必要な抑止力以上のパワー(軍事力)を持つとはしていません。したがって、日本にとって法の支配は重要だと考えており、WTO の機能回復、MPIA の当面の活用、RCEP や CPTPP の改善・拡大に取り組んでいます。

木村先生は、日本はグローバル・サウス、特にアジアのグローバル・サウスの国々と協力し、法の支配に基づく国際貿易秩序を構築すべきだとおっしゃられています。CPTPP はその出発点になるかもしれませんが。グローバル・サウス、特にアジア諸国と日本が協力して法の支配を再構築する必要性と可能性について、お三方のご意見を伺いたいと思います。この座談会の結果が公表される頃には、米国大統領選挙は終わっているでしょう。その結果、米国の政策がどのような方向性を示すにせよ、グローバル経済の健全な発展には法の支配が不可欠であると考えています。そのような状況下で、法の支配の再

構築における日本の役割について期待されることがあれば、スクマ所長、グプタ博士、木村先生の順番でご意見をお聞かせください。

Sukma: 日本の役割について私たちが期待していることを具体的に説明する前に、非常に重要なことが2点あります。一つ目は、国際関係における不正行為を防止するために、法の支配が非常に重要であるということ、そして、二つ目は、いわゆるグローバル・サウスを大国間の競争の場と見なすべきではない、ということです。この2つの原則は非常に重要であり、この文脈の中で、私は日本とグローバル・サウス諸国との関係に対する期待について4つの提案をしています。

第一に、日本は米中対立や日米同盟とは無関係に、グローバル・サウスとの関わりを構築すべきだと思います。第二に、三角協力や南南協力を焦点を当てることも重要だと思います。日本は三角協力を通じて、このような南と南の協力関係を推進してきました。基本的には、三角協力の枠組みを通じて南南協力を支援しているのです。JICAも過去には非常に積極的に活動してきました。グローバル・サウスの中には、すでに一定の経済発展レベルに達している国々があり、他の国々が発展の道を歩むのを手助けする義務があると思います。そのような国々を支援する日本の役割は非常に重要だと思います。

第三には、日本がグローバル・サウス諸国をチャンピオンとして支援できると私は思っています。というのは、グローバル・サウスにはリーダーが必要なのではなく、チャンピオンが必要だからです。チャンピオンとは、特定の分野や特定の問題において、より大きな役割を果たすことができる国を意味します。例えば、昨年のG20におけるインドの役割を見ると、インドは世界的な債務問題への対応において非常に強力なチャンピオンだったと思います。日本は気候変動問題や、健康問題における国際協力のようなことを推進するチャンピオンにもなれる。これが3つ目の提言です。というのも、ますます多くの国々が多国間主義という協力のアプローチに疲れ、あきらめているように見えるからです。多国間主義をアジェンダに戻す必要があると思います。これは非常に重要なことであり、この文脈では地域共同体の構築も非常に重要だと思います。例えばERIAの役割は、多国間アプローチを強調する上で非常に重要だと思います。特に法の支配と、法の支配が執行される能力に関しては、グローバルな秩序やグローバルな機関の中で、各国が不正をしたりフリーライダーになったりすることが少なくなるよう、このアプローチが今日の世界に対処する上で最も価値あるアプローチであることに変わりはありません。以上が、このラウンドテーブルの最後の提案です。また、言い忘れましたが、日本には世界の法の支配を活性化させるための強力な外交資本がある。シンガポールのISEAS-ユソフ・イシヤク研究所が行った2024年におけるASEAN諸国の見解に関する調査によれば、日本はインド太平洋で最も信頼される大国です。ありがとうございました。

豊田: 非常に建設的なご提案をありがとうございました。それではグプタ博士、特にグローバル・サウスとの協力による法の支配の再構築における日本の役割についてお話しいただけますか？

Gupta: CPTPPとサプライチェーン地域構想が発足して以来、多くの経済学者や政策立案者は、日本とグローバル・サウスに位置するアジア諸国が団結して新たな地域的な法の支配を構築することで、世界秩序をさらに発展させることができ、最終的には製造業における新たなサプライチェーンの構築や、中国やアメリカの大きな影響力を迂回する新たなコネクティビティ・ルートの構築につながると考えてきました。しかし、日本とグローバル・サウスがどのように協力し合えるかが課題です。日本は完全に独立した外交政策を持っているのでしょうか？もしそうでないなら、なぜグローバル・サウスは日本の言うこと

を聞かなければならないのでしょうか？グローバル・サウスと有意義な関係を築くためには、日本は外交政策において、いかなる権力や情報源からの指示からも解放された完全な独立性を示さなければなりません。

ルールに基づく国際秩序に対する日本のコミットメントは、多くのグローバル・サウス諸国の願望とよく一致しており、非常に称賛に値します。これには、WTO の機能回復、MPIA の推進、RCEP や CPTPP のような地域貿易協定の深化に対する日本の努力も含まれます。これらは世界経済システムへの貴重な貢献であります。グローバル・サウスと日本の間には、視点や優先順位に違いがあるかもしれませんが、安定的で予測可能な世界秩序という共通の利害は、協力の基盤を提供することができます。安定した予測可能な世界秩序を目指す両者だからこそ、このような協力が生まれるのだと思います。経済発展とルールに基づく国際法に対する日本のコミットメントは非常に称賛に値します。私の考えでは、技術、インフラ、開発、気候変動、持続可能な開発といった分野における日本の専門知識は、グローバル・サウスにとって貴重な財産となり得ます。知識と資源を共有し、CPTPP を強化することで、これらの国々の経済成長と発展に貢献することができるのです。

今日のグローバル・バリュー・チェーンの出現は、実は日本経済の産業競争力が高まった 1950 年代に遡ります。GVC は東アジア地域における地域サプライチェーンとして始まり、日本がリードガチョウとしてそのプロセスを開始し、投資と貿易の「空飛ぶ雁」パターンを刺激しました。日本は垂直統合生産システムを積極的に追求し、海外直接投資を活用し、大規模なコングロマリットを発展させました。東アジアの他の多くの国々では、日本企業が製造工場を設置し、貿易と投資の成長を誘発し、輸出プラットフォームとしての発展を助けてきました。やがて日本は、低価格製品からより洗練された製品へと移行し、労働集約的な製造業の一部を他の東アジア諸国に移したのです。やがてこの発展は、1960 年代と 1970 年代には東南アジア諸国に、1980 年代と 1990 年代には中国に、そして他の国々へと広がっていきました。日本は常に国際貿易の最重要国であり、自らを成長させ、他のアジア諸国が出世するのを助ける能力を持っていたのです。日本が力を取り戻し、グローバル・サウスのリーダーたちと団結すれば、このようなことが再び起こる可能性があります。

今、CPTPP が手始めとして良い選択肢だという話をしました。しかし、CPTPP における日本のスタンスと役割は、G7、G20、そしてクアッドやサプライチェーン・レジリエンス・イニシアティブ (SCRI) のような他のイニシアティブにおける日本のスタンスと一致しなければなりません。日本のイデオロギーと政策には安定性がなければならないのです。これは、日本が主にグローバル・サウス諸国との製造業やサービス貿易で行っている二国間 FTA 交渉にも合致するはずです。インドと日本は、貿易赤字はあるものの、非常に良好な貿易関係を共有していますが、この関係を強化し、他のアジアの加盟国と足並みをそろえることで、特に発展途上国の輸出競争力のニーズに応えることができます。したがって、日本とグローバル・サウスは、国際秩序を形成するために協力できると私は考えています。

必要なことが 2 つあります。第一に、日本は完全に独立した外交政策を持たなければならず、つまり、グローバル・サウスや CPTPP におけるルールが、日本の役割に影響を与える G7 諸国の決定に左右されないようにしなければなりません。第二に、グローバル・サウス諸国は、日本との結束を高めるために、競争力を高めるための国内改革を進めなければなりません。共に法の支配を促進し、より安定的で公平なシステムのために多国間機関を強化することができると思っています。そして、日本ができることは、グローバル・サウスとの連携を深めることですが、韓国やシンガポールといった他のアジア経済圏や、オーストラリアやニュージーランドといったオセアニア諸国とも連携していくことです。CPTPP はすでに

実現しています。より公平でルールに基づいた国際貿易秩序を構築するために、もっと協力することができます。そうすることで、世界貿易システムに対する信頼と信用を再構築することができるのです。

豊田: ありがとうございます。木村先生、スクマ所長とグプタ博士のコメントを受けて、法の支配の見直しにおける日本の役割についてご意見をお聞かせください。

木村: 法の支配、特に貿易と投資、あるいは貿易体制という文脈では、グローバル・サウス、特に経済発展のために貿易と投資を積極的に活用することが非常に重要だと思います。同時に、日本にとっても非常に重要です。日本の政策議論は、ある種のバランスを取り戻す必要があると思います。確かに、私たちは好むと好まざるとにかかわらず、北東アジアという厳しい地域に位置しています。ですから、国家安全保障の問題に関しては、アメリカとのつながりに頼らざるを得ないと思いますし、それは本当に消えることはありません。しかし、経済政策に関しては、国家安全保障の議論が支配的になり、経済が忘れ去られることがあります。しかし、アジアを見れば、そこには依然として、非常に活発で、活力に充ちた経済があるのです。

これは日本にとっても非常に重要なことだと思います。まず、政策の議論においては、国家安全保障の議論とそれ以外の経済の議論とのバランスをうまく保たなければならないと思います。時にはダブルスタンダードのようなこともあると思いますが、そのようなアプローチは非常に重要で、多くの国がそうしていると思います。このようなグローバル・サウス、特にアジアのグローバル・サウスとの協力や協調は、日本が政策議論において良いバランスを取り戻す上で重要な動きだと思います。

それから、基本的な貿易ルールは誰にとっても非常に重要だと強く思います。特にアジアでは、緊密で洗練された生産ネットワークがあり、そうした生産ネットワークの活力を維持するためには、安定的で予測可能な貿易体制が必要だと思います。これは非常に重要なことで、世界の他の地域よりもはるかに重要かもしれません。私たちは、アジアにおけるルールに基づく貿易体制を守る重要な核となる同盟を持つことができると思いますし、そうすべきだと思います。

豊田: ありがとうございます。世界の多くの人々が法の支配の重要性を忘れがちだと思いますが、今日の議論は警鐘となるのではないのでしょうか。皆さん、雄弁でわかりやすい話をありがとうございました。

(了)